2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　イノバセル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　504A　　ＵＲＬ　https://www.innovacell.com
代表者　　（役職名）代表取締役Co-CEO　　（氏名）ノビック・コーリン
代表者　　（役職名）代表取締役Co-CEO　　（氏名）シーガー・ジェイソン
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）細野　恭史　　ＴＥＬ　03（6555）4437

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	16	－	△2,181	－	△2,395	－	△2,396	－
2025年12月期第３四半期	－	－	△1,580	－	△2,093	－	△2,094	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△2,368百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△2,289百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△56.10	－
2025年12月期第３四半期	△66.18	－

（注）当社は、2026年２月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場したことから、2025年12月期第３四半期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については記載しておりません。2026年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	11,505	8,788	76.4
2025年12月期	5,092	△630	△51.7

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　8,786百万円　2025年12月期　△2,631百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	－	△3,337	－	△3,461	－	△3,463	－	△81.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	45,152,144株	2025年12月期	33,335,702株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	―株	2025年12月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	42,712,340株	2025年12月期３Ｑ	31,648,744株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社グループは、2026年11月11日（水）に国内機関投資家・個人投資家向け決算説明会（日本語）をライブ配信により開催します。また、2026年11月12日（木）に海外機関投資家向け決算説明動画（英語）をウェブサイトに公開予定です。決算補足説明資料については、後日TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、国内機関投資家・個人投資家向け決算説明会（日本語）の動画についても開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給の混乱を受けて上半期に成長ペースが鈍化しました。一方で、石油在庫の活用や湾岸地域以外からの代替調達、各国政府の支援措置等により影響は一定程度緩和され、人工知能（AI）関連投資の拡大も下支えとなり、想定よりも底堅く推移しました。ただし、ホルムズ海峡の航行正常化を巡る米国とイランの協議は依然として決着に至っておりません。物価上昇圧力の継続や長期金利の上昇等も相まって、先行きは下振れリスクを伴う不透明な状況が続いております。

日本経済については、政府の月例経済報告において「緩やかに回復している」との基調判断が維持されております。一方で、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるとされております。世界的なAI・半導体需要を背景に生産には持ち直しの動きがみられるものの、原油の代替調達に伴う輸入額の増加や物価高の影響もあり、個人消費は力強さを欠く状況となっております。

再生医療分野の動向に目を向けると、幹細胞治療や遺伝子治療、ゲノム編集技術といった革新的技術の応用が加速し、希少疾患や難治性疾患を中心に新たな治療モダリティの実用化が進むとともに、同分野や受託開発・製造事業者（CDMO）事業への投資拡大の動きも世界規模で続いております。当社グループは、再生医療市場が中長期的に更なる成長が期待される分野として、引き続き注目されているものと認識しております。

日本国内においては、2026年３月に、世界初のiPS細胞由来の再生医療等製品として２製品が条件及び期限付きで承認されました。両製品は中央社会保険医療協議会での了承を経て、１製品は同年５月から、もう１製品は同年９月から、それぞれ公的医療保険の適用対象となりました。同年９月には、iPS細胞由来製品として保険診療下で初めてとなる患者への移植手術が実施されるなど、iPS細胞由来製品は研究段階から実際の医療現場での提供段階へと移行しつつあります。また、2026年７月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」（いわゆる骨太の方針）及び「日本成長戦略」において、「創薬・先端医療」が官民投資を推進する17の戦略分野の一つに位置付けられ、その主要な製品・技術等として再生医療等製品が明記されたほか、経済産業省が推進する「バイオ医薬品及び再生医療等製品の製造体制の強化に向けた取組」のもとで、CDMOの国内拠点整備や製造人材の育成を促進する取り組みが進められております。当社グループは、こうした政策的支援の強化と承認事例の積み上げを背景に、再生医療分野の拡大成長と社会的な期待が一層高まっていくものと認識しております。

海外に目を向けると、米国では、米国食品医薬品局（FDA）が21st Century Cures Actに基づき運用するRegenerative Medicine Advanced Therapy（RMAT）指定制度のもとで、重篤な疾患を対象とした再生医療等製品の迅速な開発及び審査支援が引き続き進められております。2026年９月には、これまで承認された治療法が存在しなかった希少疾患を対象とする遺伝子治療製品が迅速承認を取得するなど、制度を活用した承認事例が着実に積み上がっております。

欧州においては、欧州医薬品庁（EMA）が所管する先端医療医薬品（ATMP）の規制枠組みのもとで、遺伝子治療や細胞治療に関する開発・承認の動きが継続的に進められております。

上記のとおり、日本・米国・欧州の主要地域において、再生医療分野に対する制度的支援の強化が続いております。

このような環境の中で、当社グループは切迫性便失禁をターゲット疾患とするICEF15の第Ⅲ相国際共同試験（以下、「本試験」という。）の推進に引き続き注力いたしました。本試験は現在、日本及び欧州に新たに米国を加えたグローバル試験として、2026年末の登録完了を目指して患者組入れを継続しております。

米国においては、FDAに提出していたInvestigational New Drug（IND）申請について、30日間の審査を経て、2026年７月に本試験を米国で開始できる旨の通知を受領いたしました。これにより米国の施設及び患者の本試験への正式な組入れが可能となり、現在、複数の米国施設において本試験参加に向けた準備を進めております。

日本及び欧州では、医薬品開発業務受託機関（CRO）と連携し、試験参加施設の見直しや患者募集広告等による募集促進に取り組みました。その結果、患者組入れが当初の想定を上回るペースで進捗したことから、2026年７月末をもって両地域における新規患者募集を終了いたしました。一方、新たに米国を加えた本試験全体としての組入れは、290例の目標症例数（統計学的な有効性の検証に必要な症例数を基礎として治験実施計画書に定められたもの）を変更することなく、治験実施計画書において予め規定されている補充症例の仕組みを活用して進める方針です。そのため、最終的な組入れ数は目標症例数を一定程度上回る可能性があります。米国を含めた本試験の組入れ完了時期は、引き続き2026年末を見込んでおります。なお、当第３四半期連結会計期間末において、筋組織の採取が行われた（無作為化された）患者数は291例（11月４日時点で294例）、うち移植まで完了した患者数は239例（11月４日時点で260例）となっております。

漏出性便失禁を対象疾患とするICEF16については、ICEF16の構成細胞である骨格筋組織由来の誘導平滑筋細胞の取得方法に関し、2026年８月に日本において特許権の設定登録（特許第7910787号）が完了しております。また、当第３四半期連結会計期間末後の2026年11月６日（中央ヨーロッパ時間：CET）に、初めてヒトに投与するFirst-in-Human（FIH）試験となる第Ⅰ相臨床試験の実施申請をオーストリア連邦保健安全局（BASG）に提出しており、2027年第１四半期に初回患者登録を予定しております。

商業化の観点においては、EVERSANA Life Science Services, LLCとの間で、当社の開発製品であるICEF15の米国での市場展開に関する契約（Product Commercialization Agreement。以下、「本契約」という。）を締結することを、2026年７月23日開催の取締役会において決議し、同年７月24日に締結いたしました。本契約を通じて、当社は米国市場におけるICEF15の製品権利を自ら保持しつつ、グローバル市場における早期かつ効率的な立ち上げを実現するとともに、事業価値の最大化を図ってまいります。

適応拡大の取り組みとしては、2026年５月に開催された第127回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会において、国立大学法人佐賀大学との共同研究によるICEF15の新たな適応の可能性に関する研究成果が発表され

ました。その中で嚥下障害（食べ物や飲み物を飲み込む際に障害が生じている状態）を誘発したマウスにおいて嚥下機能の改善効果が報告されました。

グループ運営の側面では、当社は2026年２月24日に、株式会社東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。本上場に伴い、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により、11,750,862千円の資金調達を行いました。上場により得た資金を原資として当社連結子会社が欧州投資銀行（EIB）より借入れていたベンチャーデット（借入契約）及び返済日までの未払利息合計3,212,009千円（17百万ユーロ）を2026年３月31日に返済いたしました。なお、当該借入契約にはロイヤリティ契約が付随しており、両契約は実質的に一体の取引と考えられるため、ロイヤリティを当該借入に係る利息の一部として会計処理しております。したがって、将来のロイヤリティ支払見込額の現在価値が引き続き長期借入金として計上されております。ロイヤリティ支払見込額は将来の売上計画等に基づく見積りであり、今後見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社連結子会社であるInnovacell GmbHは、適正製造規範（GMP）に準拠した製造施設を有しており、当第３四半期連結累計期間において、外部研究機関との製造委託契約に基づく製品の製造・納品が完了し、製造受託収入を事業収益として計上いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、製造受託収入を事業収益に16,576千円（前年同期は計上なし）計上したものの、研究開発費を1,565,261千円（前年同期は1,175,425千円）計上した結果、営業損失2,181,850千円（前年同期は1,580,688千円の損失）、経常損失2,395,317千円（前年同期は2,093,627千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,396,294千円（前年同期は2,094,596千円の損失）となりました。

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は10,935,718千円となり、前連結会計年度末に比べ6,439,421千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,912,928千円及び前払費用が325,718千円増加したことによるものであります。固定資産は569,591千円となり、前連結会計年度末に比べ26,672千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が23,555千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,505,310千円となり、前連結会計年度末に比べ6,412,748千円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は507,574千円となり、前連結会計年度末に比べ75,427千円増加いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が9,130千円及び未払法人税等が62,605千円増加したことによるものであります。固定負債は2,209,326千円となり、前連結会計年度末に比べ3,081,343千円減少いたしました。これは主に長期借入金が3,024,125千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,716,900千円となり、前連結会計年度末に比べ3,005,915千円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は8,788,409千円となり、前連結会計年度末に比べ9,418,664千円増加いたしました。これは主に公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,875,431千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失2,396,294千円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月24日の株式上場時に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想から修正はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,101,476	10,014,405
原材料及び貯蔵品	38,939	25,728
未収入金	260,157	454,014
前払費用	38,528	364,246
その他	57,196	77,324
流動資産合計	4,496,297	10,935,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,834	29,724
工具、器具及び備品（純額）	15,005	21,483
機械装置及び運搬具（純額）	79,329	72,008
使用権資産（純額）	431,297	395,890
建設仮勘定	－	801
有形固定資産合計	543,465	519,910
無形固定資産		
ソフトウエア	20,832	18,688
無形固定資産合計	20,832	18,688
投資その他の資産		
その他	31,965	30,993
投資その他の資産合計	31,965	30,993
固定資産合計	596,264	569,591
資産合計	5,092,561	11,505,310
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	86,953	96,084
リース債務	16,813	17,474
未払金	217,321	224,631
未払費用	10,072	－
未払法人税等	8,360	70,965
賞与引当金	2,157	2,380
その他	90,466	96,038
流動負債合計	432,146	507,574
固定負債		
長期借入金	4,588,003	1,563,878
リース債務	504,408	474,756
長期前受収益	198,256	169,773
その他	－	916
固定負債合計	5,290,669	2,209,326
負債合計	5,722,816	2,716,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,131,360	11,025,081
資本剰余金	2,333,391	8,473,199
利益剰余金	△8,366,145	△10,008,527
株主資本合計	△1,901,393	9,489,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△730,527	△703,010
その他の包括利益累計額合計	△730,527	△703,010
新株予約権	2,001,666	1,666
純資産合計	△630,254	8,788,409
負債純資産合計	5,092,561	11,505,310

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
事業収益	－	16,576
事業費用		
売上原価	－	5,464
研究開発費	1,175,425	1,565,261
その他の販売費及び一般管理費	405,263	627,700
事業費用合計	1,580,688	2,198,426
営業損失（△）	△1,580,688	△2,181,850
営業外収益		
受取利息	1,903	23,652
助成金収入	189,907	235,314
その他	525	21
営業外収益合計	192,336	258,988
営業外費用		
支払利息	664,052	335,909
資金調達費用	30,000	74,637
その他	11,223	61,908
営業外費用合計	705,275	472,455
経常損失（△）	△2,093,627	△2,395,317
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,093,627	△2,395,317
法人税、住民税及び事業税	969	976
法人税等合計	969	976
四半期純損失（△）	△2,094,596	△2,396,294
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,094,596	△2,396,294

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△2,094,596	△2,396,294
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△194,601	27,516
その他の包括利益合計	△194,601	27,516
四半期包括利益	△2,289,198	△2,368,777
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,289,198	△2,368,777
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年２月24日に株式会社東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。当該株式上場に伴い、当第３四半期連結累計期間において、公募による新株式発行、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資及びラチェット型新株予約権の転換が行われました。また、同期間において、当社取締役３名に対し、譲渡制限付株式の発行を行いました。その概要は以下のとおりです。

１．公募による新株式発行（一般募集）

（１）発行した株式の種類及び数	普通株式　8,400,000株
（２）発行価格	１株につき　　1,350円
（３）発行価格の総額	11,340,000千円
（４）引受金額	１株につき　　1,248.75円
（５）引受金額の総額	10,489,500千円
（６）増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額　　5,244,750千円 増加した資本準備金の額　5,244,750千円
（７）払込期日	2026年２月23日

２．第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

（１）発行した株式の種類及び数	普通株式　1,010,100株
（２）割当価格	１株につき　　1,248.75円
（３）割当価格の総額	1,261,362千円
（４）増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額　　630,681千円 増加した資本準備金の額　630,681千円
（５）払込期日	2026年３月25日
（６）割当先	野村證券株式会社

３．ラチェット型新株予約権の転換

（１）新株予約権の転換個数	１個
（２）転換された新株予約権額面金額	2,000,000千円
（３）発行した株式の種類及び数	普通株式　2,352,942株
（４）普通株式への転換日	2026年２月24日
（５）増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額　　1,000,000千円 増加した資本準備金の額　1,000,000千円

４．譲渡制限付株式の発行

（１）発行した株式の種類及び数	普通株式　53,400株
（２）払込金額	１株につき　　685円 （2026年４月22日の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値）
（３）出資の目的とする財産の内容及び価額	当社の取締役（社外取締役を除く。）３名に付与される、当社に対する金銭債権合計金36,579千円（募集株式１株につき出資される金銭債権の額は金685円）を現物出資の目的とする。
（４）払込期日	2026年５月22日
（５）増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額　　18,289千円 増加した資本準備金の額　18,289千円

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	47,065千円	55,316千円